

月例研究会（2008年4月23日）

## 新憲法制定期の『夕刊京都』

——同志社アカデミアの政論紙——

吉田 健二

GHQ占領下の1946—47年は、日本ジャーナリズムが未曾有の隆盛をみた時代であった。当該期は、日本が、明治憲法体制から新憲法体制への移行期にあって、敗戦を契機とする新しい国家建設が国民レベルにおいて模索され、かつ政治のあり方がするどく問われた。日本ジャーナリズムは、多事争論の時代を迎えて本来の言論機能を発揮し、1946年だけで560紙もの新興紙が創刊され、多様で多彩な言論・報道が展開された。

これらの新興紙において報告者が注目するのは、社説や論説を中心に、民主主義日本の形成や新憲法の制定、天皇制の問題、あるいは戦争責任、婦人解放、財閥解体、農地改革、新教育の実施、民主人民戦線などをテーマに論陣を張った政論紙の存在である。『夕刊京都』は1946年5月12日、住谷悦治、能勢克男、和田洋一らかつて同志社大学の教授によって創刊された政論紙であった。

報告はまず、『夕刊京都』が、能勢や和田らが1935年1月に創刊した反ファシズムの文化新聞『土曜日』の復刊として構想された事実を紹介した。『土曜日』は、同じ時期に創刊をみた雑誌『世界文化』が主に京都帝大出身者の進歩派知識人によって発行されたのに対して、メンバーの多くが同志社大学の教授らであった。『夕刊京都』は住谷、能勢を中心に、かつての同志社アカデミアの左派が企画し、これに住

谷における京都新聞社白石古京社長の意を受けた夕刊発行の構想とが合体して創刊にいたった経過を紹介した。

次に、報告は『夕刊京都』が政論紙としてどのようなテーマで論陣を張ったのかその全容を紹介した。とくに『夕刊京都』が重視した新憲法の制定や、旧体制指導者の戦争責任と東京裁判に関しては、住谷や能勢におけるデモクラシー思想との関連において検証しこれを紹介した。

当時『夕刊京都』は、松本重治・長島又男ら旧同盟通信社の編集幹部が東京で創刊した『民報』とともにGHQ占領下における政論紙を代表し、京都におけるデモクラシーのオピニオンをリードした。

『夕刊京都』は住谷、能勢、和田ら同志社アカデミアのリベラル左派が創刊した新聞として知られる。住谷はのちに同志社大の総長に就任するが、報告では、論説委員に蜷川虎三、岡田正三、梯明秀らの学者が、また記者として西村幸雄、沼田稲次郎、森竜吉、菅泰男ら京都の知識人が第一線に立って発行した編集事情についても紹介した。

なお報告に対して、出席者より『夕刊京都』の政論が、実際にどのような形で、どの程度政治的影響力を持ち得たのか、憲法問題の論陣において他の政論紙の『民報』や、小野俊一・砂間一良らの『民衆新聞』と比較して編集や論調に相違があるのか、また『土曜日』と『夕刊京都』の関連性や類似性、発行部数の推移や購読者層に関して質問が出された。

GHQ占領期の政論紙研究は現在も未開拓である。本報告もまだ成稿となっていない。論文執筆に際してはこれらの質問を踏まえてまとめることにしたい。

（よしだ・けんじ 法政大学大原社会問題研究所

兼任研究員）